

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）個人研究2021年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職名	氏名
	社会情報教育研究センター	濱本 真一
研究課題	数理的アプローチによる教育格差の規範理論の構築	
研究期間	2021年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 267,014円 / (採択金額) 342,000円	

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと。)

本研究は、学校教育制度の中で生じる機会不平等に着目し、今一度、教育格差が問題となる条件について検討するものである。近代化以降公教育が急速に整備されたにもかかわらず、教育を受ける機会の不平等は解消されることなく維持されている。こんにちの日本では、多くの人が高等教育を受けるようになった一方で、学校タイプによる社会的地位達成の格差や、いわゆる上位校への進学可能性の階層間格差など、社会階層と教育の問題はより複雑になりつつある。これらの背景をふまえ、教育社会学において、教育格差はどのような条件の下で問題と認識されるか、また、格差をどのような指標で捉えるべきかという問いに理論的な枠組みを与える必要がある。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[教育格差] [学校制度] [数理社会学]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 学校段階移行に伴う格差の発現と蓄積

本研究の主要な成果として、学校制度の中で繰り返し生じる機会配分格差の蓄積を記述する方法の数式化に成功した。教育格差をどのような観点からとらえるかという議論においては、1980年代以降、Robert Mare が提案したトランジションアプローチが標準的な到達点と位置付けられている。トランジションアプローチでは、個人の学校段階移行(中学⇒高校など)の時点でみられる人口学的・社会経済的要因によってその移行確率(配分)に系統的な差があるというものである。統計的手法と結びついたこの考え方によって我が国の教育格差についても検討されてきた。

2010年代になり、トランジションアプローチを応用した Maarten Buis によって、学校段階移行でそれぞれ確認できる格差が、教育達成過程上でどのように積み重なり最終的な学歴(分布)の格差につながっていくのかを詳細にする方法が提案された。この方法では、「教育機会の不平等」と「教育達成の不平等」という微妙に異なる概念を要因分解の手法で1つの数式で示している。この方法は現在徐々に注目されているものの、いくつかの限界があった。まず、新手法では格差への交絡要因を十分に統制できない点である。トランジションアプローチがオッズ比を用いて出身階層等の「純粋な」効果を推定していたのに対して、新手法では計算に進学確率の予測値を用いており、特定の変数の効果を得るにはその他の変数を何らかの値に固定する必要がある。さらに、新手法によって抽出できる格差は、連続変数で操作化できる概念に限られる。社会階層論においては階層を1次元的な連続変数として扱うことが困難であることが指摘されており、新手法の応用可能性を狭める点であった。

本研究では、2点目の限界に注目し、カテゴリー変数の効果も同時に扱えるよう、Buis の手法をさらに発展したモデルを考案した。Buis のモデルと本研究で得られたモデルは、Maclaurin 級数展開によって近似できることも明らかとなり、数学的な裏付けもできている。これによって、学校段階移行におけるジェンダー差、地域差、親の職業による格差など、必ずしも連続的な尺度で表すことのできない要因による格差が、どの段階でどの程度積み重なっていくのかを記述することができるようになった。

現在、新しいモデルを日本の大規模社会調査データ(社会階層と社会同全国調査:SSM)に適用し、日本の戦後学校制度の格差構造を分析・統合し、英語論文としてまとめている。令和4年度中に海外の社会学関連の雑誌に登校する予定である。

2. 進学意思決定モデルの統合

本研究では、教育機会不平等の生成メカニズムを説明する数理モデルの構築にも着手した。教育社会学および教育経済学の分野において、個人の進学意思決定の数理モデルがいくつか提案されている。本研究ではこれらの理論モデルを統合した一般的な教育格差モデルの構築を目指し、その出発点として、ミクロ経済学の2期消費モデルの応用に取り組んだ。教育を含んだ2期消費モデルはこれまでも提案されている。既存のモデルは、利子率と教育の指摘収益率をパラメータとし、最も効用を高める教育費支出を最適解として求めるものである。これに対して(日本における)現実の教育投資・教育消費は連続的な概念ではない。大学進学を例にとれば、学費および受験勉強に費やす金銭と進学によって得られる将来の利得を天秤にかけて、進学することが合理的と考えるのであれば進学を決定する。そして進学に必要な最大の準備教育を行うといったように、ある時点での教育を「受ける」「受けない」の2項選択と、それに伴う投資行動のセットで示される。

これらの点を考慮し、2期消費モデルの枠組みの中に、2項選択と準備教育投資のプロセスを組み込んで、より現実的な意思決定モデルを構築した。研究年度中に作成したモデルでは、2項選択と教育投資の意思決定要因は専ら本人(子供)の学力水準に依存するという結論を得た。この命題は社会調査データによって得られている経験的な知見と反する。また、特定の条件においては解析的な解が得られない領域もあり、モデルの再考が必要である。今後は、これらの知見に社会学的なメカニズム(相対リスク回避や文化資本など)を組み込んだうえで、より説明力の高いモデル構築に取り組む予定である。

3. 教育機会の規範理論の構築

本研究の長期的な目標は「教育機会の不平等」が問題になる条件について詳細にすることである。実証的な教育格差研究においては、格差の存在は多面的に検討されている一方でこれらの問題については十分に取組みされていない。

研究成果の概要 (つづき)

この問題に取り組むにあたり、教育思想史および政治哲学分野の知見をいくつか参照した。現在のところ、配分的正義を論じた政治哲学の文献の中に、教育的資源や潜在能力の不平等に対する論考があるものの、数理モデルと同様に現実の学校制度とは独立した論が多く、実証的知見とどのように接合させるかは明らかでない。近年の社会移動論で、似たような議論がなされていることが明らかとなった。社会移動論では、出身階層、教育達成、到達階層の関係について統計データを用いて検討し、出身階層と到達階層が結びついていることから階層の固定化が主張されている。そこには、理想状態として親の地位と子供の地位分布が独立である「完全移動」が想定されている。この想定がどの程度妥当なのかを理論的に検討する研究がなされている。これらの知見が、出身階層と教育機会の関係にも応用可能であることが想定でき、今後の本研究の展開に取り入れていく予定である。

※この(様式2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 濱本真一, 「教育達成の分布格差と配分格差——逐次ロジット要因分解による教育格差変動分析」『社会学年報』50, 2021年: 81-93.